

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1253】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 県防災航空隊派遣事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	007	県防災航空隊派遣費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	三重県	公民連携の前進	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	平成5年に三重県防災航空隊が発足、県内各消防本部から9名の隊員が派遣され、ヘリコプター1機を配備し航空隊が運営されている。その人件費を、県内29市町村のうち14市で85%、15町村で15%の割合で負担することとし、さらにそれぞれの負担額を均等割3割、人口割7割で算出し負担している。	理由	三重県防災ヘリのため、可能性はない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	-		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	管内人口	人	142,510	142,544	142,544	143,223	
活動指標	職員派遣数	人	1	1	1	1	
成果指標	職員派遣者累計	人	目標値 6 実績値 6	7 7	7 7	7	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			4,670	4,600	4,600	4,600
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		4,670	4,600	4,600	4,600
	所要人員 (正職員)	人工	0.01	0.01	0.01		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	70	71	68			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

航空隊員人件費負担は防災ヘリコプターの円滑な運航に必要であり、住民の生命、身体及び財産を災害等から保護する目的が達せられる。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1330】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 消防団車両管理事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	004	分団施設管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市消防団保有車両	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
桑名市消防団に配備している消防車両等の車検、法定点検、修繕を行う。 団本部2台、桑名方面団15台、多度方面団5台、長島方面団9台の計31台保有。 H27年度は車検13回、法定点検46回を実施。	ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
車検整備、保守点検で機能維持に努め、出動態勢に万全を期す。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市消防団保有車両台数	台	30	30	31	28	
活動指標	車検及び定期点検台数	台	60	59	59	57	
成果指標	車検及び定期点検実施率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
	車両不具合未処理件数	件	目標値 0 実績値 0	0 0	0		
投入コスト	事業費計		4,257	3,861	3,702	4,597	
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		4,257	3,861	3,702	4,597
	所要人員 (正職員)	人工	0.23	0.23	0.23		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,604	1,628	1,573			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

平成28年度に車検が予定されている対象の数に合わせて予算額を調整した。また、対象やその積載品について、耐用年数を超えるものについては適切な更新が可能となるように予算要求を行う。平成28年度以降も引き続き車検整備、維持管理を行う。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1326】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防団活動事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	001	消防団活動費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市消防団員 桑名市消防分団	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○非常備消防機関である消防団は、火災等発生時は召集に応じて出場する。また、消火活動等の実施に万全を期するため、定期的に訓練等を実施している。 ・召集により火災出場、災害出場、警戒出場等を実施 ・団全体の初任科教養訓練、水防訓練、冬季教養訓練のほか方面団、分団毎に訓練等を実施 ・年4回の団全体会議のほか方面団毎に会議を開催 ・各分団は月1回以上の消防ポンプ点検を実施	ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
団員が、設備、機械器具及び資機材を最高度に活用し、生命、身体及び財産の損害を最小限度にとどめ、水・火災の防御及び鎮圧に努める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
	消防分団数	分団	25	25	25	25	
活動指標	訓練出場等の回数 (点検・会議を除く)	回	294	290	386	380	
成果指標	訓練等参加率	%	目標値 100.0 実績値 396.4	100.0 346.4	100.0 356.8	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			58,163	56,480	59,349	57,699
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		524	1,129	757	0
		一般財源	57,639	55,351	58,592	57,699	
		所要人員 (正職員)	人工	2.65	2.65	2.47	
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
	人件費合計	千円	18,479	18,759	16,887		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」にあわせた消防団の充実強化を図っていく。また減少傾向にある消防団員を確保するとともに女性消防団員や大学生などの幅広い層への入団促進をしていく必要がある。そして現団員のほとんどが被雇用者となっていることから負担軽減を考慮しながらも大規模災害に備え強固な消防団を目指していかなければならない。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1335】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 団員研修事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	007	一般管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市消防団員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○三重県消防学校での専門的研修受講に団員を派遣 ・研修科目は普通科、指揮幹部科：分団指揮課程・指導員科、指揮課程：現場指揮課程、機関員科、一日教育等（団長科は28年度開催のため未計上） ○年1回、団幹部の消防先進地視察研修を実施（分団長以上）	民間関与は難しい。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
消防団員が任務や職責に応じて必要な知識と技術を習得し、消防団活動に役立てる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
活動指標	消防学校入校団員数	人	35	26	12	30	
	幹部視察研修参加者数	人	48	33	27	27	
成果指標	消防学校入校団員数＋幹部視察研修参加者数	%	7.1	6.3	8.7	8.3	
		目標値	11.5	8.4	5.7		
		実績値					
投入コスト	事業費計			1,906	1,271	1,193	1,287
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		99	57	67	0
		一般財源		1,807	1,214	1,126	1,287
		所要人員 (正職員)	人工	0.74	0.74	0.74	
		所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00	
	人件費合計	千円	5,160	5,239	5,059		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

消防団員は各々仕事を持っており、研修に参加しやすい環境の整備が不可欠である。最近では土・日の二日間で終了する研修や一日研修が主となり、以前に比べて参加しやすくなっている。消防学校での研修は専門的な知識や技術を得られるだけでなく、他市町の消防団員との接触を通じて刺激を受ける良い機会でもあり、今後も積極的に団員の参加を促していく必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1333】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防団貸与被服事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	007	一般管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
消防団員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○団員へ災害・訓練及び式典時に着用する被服装備を貸与した。 ・制服一式 ・ヘルメット ・活動服一式 ・雨衣	ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
災害・訓練及び各種式典等に着用し団の統制を図る。 また、災害活動時に団員の安全等を確保する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
	被服貸与支給者数 (年間)	人	78	58	71	70	
成果指標	被服の貸与率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
		%	目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			1,527	1,383	1,085	1,100
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		1,527	1,383	1,085	1,100
	所要人員 (正職員)	人工	0.31	0.31	0.31		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	2,162	2,195	2,120			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 (平成25年法律第110号) が平成25年12月13日に公布・施行され、消防庁から「消防団の装備の基準」の改正について告示がされました。それに伴い消防団の装備を見直し、充実を図る必要があります。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1327】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 団員等公務災害補償事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	002	団員等公務災害補償費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市消防団員等	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○平成27年度の公務中の受傷 2件 ・H27.5.10 火災出場時、足をくじき右第5中足骨骨折 ・H27.9.27 火災出場時、ステンレス製流し台により右手掌切創 以上2件の災害に対して、補償給付を行った。	ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
公務中の災害について災害補償を確実に実施することで、消防団員や消防、水防活動に協力した民間人が安心して防災活動に従事できるようにする。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
	公務中に受傷した団員 (要補償者)	人	5	0	2	0	
活動指標	補償給付者数	人	5	0	2	0	
成果指標	補償率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			453	0	94	310
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		453	0	94	310
		一般財源					0
	所要人員 (正職員)	人工	0.17	0.17	0.17		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円	1,185	1,203	1,162			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

今後も公務災害補償を確実に実施し、団員や消防、水防活動に協力した民間人が安心して防災活動に従事できるようにする。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1328】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 団員退職報償事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	003	団員退職報償費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
5年以上勤務し退職する消防団員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○勤続年数・階級・退職報償金額・人数 5～10年・団員・200千円・17名 ・班長・204千円・10名 ・部長・204千円・1名 ・副分団長・214千円・1名 10～15年・団員・264千円・3名 ・部長・283千円・2名 ・副分団長・303千円・2名 ・分団長・318千円・1名 ・副団長・329千円・1名 15～20年・団員・334千円・1名 ・班長・358千円・1名 20～25年・班長・438千円・1名 25～30年・分団長・659千円・1名 30年以上・班長・734千円・1名	ない
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
退職する団員への退職報償金を支給し、消防団を魅力あるものとする。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	全消防団員数	人	720	702	686	684	
	退職報償金支給対象者数	人	53	51	43	54	
活動指標	退職報償金支給者数	人	53	51	43	54	
成果指標	退職報償金の支給率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			12,465	14,920	10,992	15,968
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		12,465	14,920	10,992	15,968
		一般財源					0
	所要人員 (正職員)		人工	0.17	0.17	0.17	
所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計		千円	1,185	1,203	1,162		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

退職報償金支給対象者への支給率100%を今後も継続していく。